

医療・介護サービス提供体制改革のための新たな基金にかかる平成26年度事業案概要

経緯

国の平成26年度予算において、医療・介護サービス提供体制を確保するため、消費税増収分を活用した「新たな基金の創設」が盛り込まれた。

本県における課題を解決するため、関係団体等から様々な基金対象事業の御提案をいただいた。

課題及び平成26年度事業案概要

1 病床の機能分化・連携のために必要な事業（305百万円）

(1) 課題：医療機関の適切な機能分担とそれに基づく機能強化、それぞれの機能を活かした有機的な連携の充実、ICTを活用した医療機関の情報ネットワーク体制の整備 等

(2) 事業案

ア 医療提供体制の改革に向けた施設・設備の整備（305百万円）

- ① ICTによる地域医療介護連携推進への支援事業
- ② 口腔ケア連携事業
- ③ 公衆無線網を活用した介護・在宅・かかりつけ医・中核病院間の糖尿病疾病管理ネットワーク整備事業
- ④ ICTを活用した脳卒中地域連携における急性期から維持期・回復期・在宅までのシームレスな連携ネットワーク整備事業
- ⑤ 画像診断ネットワークシステムの展開事業
- ⑥ 病床の機能分化・連携推進のための日帰り手術センター等整備事業
- ⑦ 阿南共栄・阿南医師会中央病院統合事業 等

2 在宅医療（歯科・薬局を含む）を推進するための事業（505百万円）

※既存事業振替分（6百万円）含む

(1) 課題：在宅医療を行う医師の養成、訪問看護の推進、医療従事者と介護サービス事務所等との情報連携 等

(2) 事業案

ア 在宅医療を支える体制整備（388百万円）

- ①在宅推進医確保等支援センター設置事業
- ②在宅医療支援のためのかかりつけ医研修事業
- ③訪問看護体制支援事業
- ④リハビリテーション体制の構築
- ⑤在宅医療機器整備事業 等

イ 在宅医療（歯科）を推進するために必要な事業（107百万円）

- ①訪問歯科医療機材整備事業
- ②在宅歯科医療連携室設置事業
- ③口腔ケア支援ICTシステムモデル事業
- ④県民に対する広報啓発事業
- ⑤医科・歯科連携に資する人材育成およびそのための研修の実施
- ⑥在宅歯科医療を担う人材の確保と育成 等

ウ 在宅医療（薬剤）を推進するために必要な事業（10百万円）

- ①薬局・薬剤師の在宅医療対応にかかる体制整備等推進事業

3 医療従事者等の確保・養成のための事業（1,315百万円）

※既存事業振替分（251百万円）含む

- (1) 課題：救急・産科・小児科・外科医の不足、へき地に派遣する医師の不足、出産等による女性医師・看護師等の離職 等

(2) 事業案

ア 医師の地域偏在対策のための事業（404百万円）

- ①応援診療支援システム構築事業
- ②ICTを活用した医療教育支援事業
- ③地域医療支援センター運営事業
- ④徳島県地域医療総合対策協議会事業 等

イ 診療科の偏在対策、医科・歯科連携のための事業（113百万円）

- ①救急災害医療等「医療機関・従事者」対応能力向上事業
- ②歯科職種等各種研修会
- ③糖尿病と歯周病に関する講習会の開催
- ④特定診療科におけるキャリア形成育成システム
- ⑤ICTを活用した病理医育成のための病理診断連携基盤システムの確立
- ⑥新生児医療担当医確保支援事業
- ⑦産科医等確保支援事業
- ⑧救急医療体制支援事業 等

ウ 女性医療従事者支援のための事業（64百万円）

- ①女性医師等就労支援事業
- ②女性医師等の離職防止や再就業のための促進事業
- ③離職歯科衛生士の再就職支援モデル事業
- ④女性医療従事者支援のための事業
- ⑤ITを活用した休業女性薬剤師の復職・就労支援プログラムの構築
- ⑥女性歯科医療従事者支援 等

エ 看護職員等の確保のための事業（260百万円）

- ①看護職員確保のためのスクールカウンセリング事業
- ②歯科技工士養成所設備整備事業
- ③在宅訪問歯科診療推進モデル事業
- ④専門・認定看護師養成のための経費支援
- ⑤看護職員の人材育成研修推進事業
- ⑥新人看護職員に対する臨床研修実施支援
- ⑦医療従事者等の確保・養成をするためのスキルラボ等施設等整備事業
- ⑧看護職員就業支援体制強化事業
- ⑨看護教育レベルアップ事業 等

オ 医療従事者の勤務環境改善のための事業（474百万円）

- ①医師事務作業補助者配置支援事業
- ②医療勤務環境改善支援センター事業
- ③病院内保育所運営事業
- ④小児救急医療体制整備事業
- ⑤後方支援機関への搬送体制整備事業
- ⑥地域感染ネットワークを活用した地域感染支援及び感染専門医療従事者養成事業
- ⑦地域包括栄養管理システムの構築 等

4 既存事業振替分（再掲）（257百万円）

- ①地域医療支援センター運営事業
- ②看護師等養成所運営等事業
- ③在宅歯科医療連携室整備事業
- ④女性医師等就労支援事業
- ⑤小児救急医療体制整備事業
- ⑥新生児医療担当医確保支援事業
- ⑦産科医等確保支援事業 等

※平成26年度事業案については現時点のものであり、名称、金額等は変更になる場合がある。